

第 12 次五ヶ年計画から見る中国情報サービス産業の発展方向

CCID(賽迪顧問)

2011 年 1 月 12 日

1、第 12 次五ヶ年計画期間(2011 年～2015 年)における発展予測

2009 年から 2015 年にかけて、中国情報サービス産業は 27.5%の年平均成長率(CAGR)を維持し、2015 年末には産業規模は 1.67 兆元を上回ると CCID(賽迪顧問)は予測する。

2、重点分野の発展方向

1) ソフトウェア及びサービスアウトソーシング産業

2006 年から中国政府はサービスアウトソーシング産業の発展を強く推進し、「千百十工程(1110 プロジェクト)」を実施している。「千百十工程」とは、2010 年までに中国国内に「十」箇所のサービスアウトソーシング基地都市を建設し、グローバルトップ企業「百」社から業務を受託し、最終的には国内に「千」社の大型サービスアウトソーシング企業を育成するというプロジェクトである。2008 年 1 月には、サービスアウトソーシングの基地都市 14 箇所、モデル地区 4 箇所、研修センター 1 箇所が認定された。2009 年 2 月までに国務院認定の基地都市は 20 箇所となり、工業情報化部、商務部、財政部は 2009 年末までに産業促進政策及び法律規定を次々と発表した。以上から、第 12 次五ヶ年計画期間中、政府はソフトウェア及びサービスアウトソーシング分野への資源投入を拡大すると予想することができる。また、各地方政府も政策を利用していち早く市場進出し、資源を獲得し、サービスアウトソーシング産業を発展させていこう。

2) IaaS、DaaS、PaaS、SaaS などのクラウドコンピューティング応用及びサービス

2007 年に誕生したクラウドコンピューティングは、産業の傾向としてすでに明確となっていたソフトウェアのネットワーク化・サービス化をさらに牽引している。単に技術的面から見るとクラウドコンピューティングは情報技術サービスに属しているとは言えないが、IaaS(Infrastructure as a Service)、DaaS(Desktop as a Service)、PaaS(Platform as a Service)、SaaS(Software as a Service)といったサービス形態を見ると、クラウドコンピューティングのコンセプトは情報技術サービスをエンドユーザーに提供するというものであることが分かる。今後 5 年間クラウドコンピューティ

ングは IT 分野全体のホットピックとなり、第 12 次五ヶ年計画期間中には情報サービス分野における政府の重点となると CCID(賽迪顧問)は予測する。

3、政策の発展方向

第 12 次五ヶ年計画期間中、情報技術サービス分野において、財政資金の拡大、重要法律規定・政策の制定及び改善の加速化、情報技術サービスサポートシステムの構築が政策の主な方向性となると予想される。また、補助金や輸出税免除などソフトウェアやサービスアウトソーシングに対する財政補助政策は続けられ、情報技術サービス産業の法制化は加速されると考えられる。各地方政府は当地の状況に基づいて法律規定や政策を定め、各地域の政策環境を改善させていくだろう。

また、ソフトウェアサービス産業の標準化も政策の重点である。情報技術サービスの標準化は常に難題の一つであるが、第 12 次五ヶ年計画期間中、政府は当分野への投入を強化させると予想される。事実、工業情報化部は 2009 年に情報技術サービス産業の標準化に関する研究及び判断を担う専門チームを立ち上げている。以上から見ても、第 12 次五ヶ年計画期間中、一連の関連標準が打ち出され、情報技術サービス産業の発展は規範化されると予想することができる。

4、重大特定プロジェクトの発展方向

1) パブリッククラウド建設

第 12 次五ヶ年計画期間中、中央・各地方政府はクラウドコンピューティングセンター建設への投資を拡大し、パブリッククラウドの各種インフラ設備を構築する予定である。これにより、コンピューティングサービスも「水」や「電気」のように便利且つ安価で提供が可能になるのである。2009 年には多くの地方政府がパブリッククラウドの特性を持つ地域的なクラウドコンピューティングセンターを建設した。例としては、仏山市や無錫市の「クラウドバレー」が挙げられる。

2) デジタルコンテンツの加工処理とサービス基地建設

デジタルコンテンツ産業は、情報技術と文化・芸術を一体化した潜在力のある産業である。近年、政策の支持の下、アニメやゲームを代表としたデジタルコンテンツ産業の発展は顕著である。市場ニーズは広く、成長の潜在力も大きいため、ソフトウェア・ハードウェア、出版、メディアなど多く

の産業の発展を牽引している。これによる経済成長への影響は日々明らかになり、今後新たな成長点となると予想される。デジタルコンテンツの加工処理及びサービスにはソフトウェア技術の発展が欠かせないが、今後は技術そのものの発展より新たなビジネスモデルを創出することが重要となるだろう。

第12次五ヶ年計画期間中、政府はデジタルコンテンツ産業の発展に対するサポートを強化すると予想される。これは、専門的な基地を設立することにより、中国のアニメ・ゲーム、デジタルAV、デジタルメディア、マルチメディア教材などの発展を牽引させ、経済の新たな成長点を築き上げるという目的である。